

総額45億5800万円

総務民生常任委員会報告

委員長 福中 満

3月16日および17日、21日に本委員会に付託された「平成29年度能勢町一般会計予算」のうち、総務部、健康福祉部、出納室、議会事務局の予算内容を審議した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

問旧小中学校跡地の今後の管理運営はどのようにするか。

答平成29年度からは教育委員会から総務部に管理が移る。旧学校施設を今まで利用してきた団体等には大きな変更はない。未耐震の校舎については基本的に使用できないが、今後については地域の要望等を踏まえて検討していく。校舎の除却については、財政面も考慮して検討していきたい。また今年度は体育館にAEDを設置し、地域住民が必要に応じて利用できるようにする。

問公共施設等総合管理計画をどう進めるか。

答本年度中に計画を策定し、個別施設計画を平成32年度を目標に策定する予定である。また今年度は庁舎の移転について個別施設計画及び実施設計を優先的に進めたい。次に集約化を推進すべき施設として旧歌垣小学校について計画を進めたい。家族が集える公園の整備については、まず能勢の郷から先行させて進めていきたい。

問健全な財政運営をどう進めるか。

答現在財政部門と企画部門が同じ課にあるが、今後は同じ課の所管にならないようにしたい。29年度予算については、自主財源が3割、公債費が5億円、学校の再編による交付税の減少など、財政的に厳しい状況にあるが、交付金を有効活用して予算編成に努め、必要なところに予算措置を行った。

問自主防災組織の結成と事業補助について。

答規約を添えて役場に通知することによって結成できる。
備品等の補助を受けるためには情報伝達の組織づくり、訓練計画等の整備を行い申請することで受けられる。

問住民自治推進事業については、2年間にわたる事業や複数区での協働事業交付金の、柔軟な対応ができないか。

答基本的に単年度会計での運用を継続したい。また区ごとに一律20万円という予算の組み方については、防災・福祉等の課題も含め、内容や金額についても再検討したい。

問防犯カメラの設置と効果についてはどうなっているか。

答平成28年度に9台、29年度に6台全部で15台を、隣接自治体との境界に設置する計画である。行方不明事案等で警察への情報提供を行い解決した事例もある。

問介護保険制度など、包括支援センターの様々なサービスについて、その情報が得にくい。住民に対してどう情報提供していくか。

答保健福祉センターの窓口ではよく話を聞き、パンフレット等も用いて、丁寧な対応に努めている。今後もホームページや広報だけでなく、民生委員・社会福祉協議会・学校等、様々なネットワークを活用して情報提供の充実に取り組みたい。

問子ども医療費助成事業が15歳から18歳に拡充されたが、住民への情報提供をどのように進めるか。

答対象者には説明書の送付や医療証の交付を行い、広報でも資料等を示しお知らせしたい。また問い合わせがあれば、詳細について丁寧に説明していきたい。

続いて、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計、それぞれの予算内容を審議した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

2月21日、総務民生常任委員会を開催し、平成29年4月から新たに開始される介護保険「総合事業」について担当課から説明を受け、質疑を行いました。その主な内容は次のとおりです。

- 総合事業の趣旨
- 背景・基本的考え方
- 総合事業の全体像
- 総合事業の概要
- 移行スケジュール
- 「訪問型サービス」「通所型サービス」等の総合事業のサービスの内容等